

令和3年9月定例会 福島県長期総合計画審査特別委員会

佐藤 義憲委員



委員	佐藤 義憲
所属会派 (質問日現在)	自由民主党
定例会	令和3年9月
審査会開催日	令和3年10月6日(水)

- ・知事提出議案第14号：可 決
「福島県長期総合計画について」

佐藤義憲委員

自由民主党議員会の佐藤義憲である。

今後9年間、本県の最上位計画として県づくりの指針や施策を示す総合計画の「第1章 3計画の特徴」には、福島の30年先の未来、10年程度先のふくしまの将来の姿とある。

さて、10年後、30年後であるが、例えば30年前にこれほどまでにインターネットが身近になり、スマートフォンを1人1台持っている世の中を誰が想像できたか。技術革新が進む世の中、時代の流れはこれまで以上に一層加速した世界となり、長期総合計画といえどもこれらの劇的な変化に対応する柔軟性が必要である。

今日は傍聴席に大学生の姿もあり、いかに時代が変化しようとも、この計画の実施によって若い彼らが、そして県民が福島に生まれてよかった、住んでよかったと実感することが大切であると考えている。

そこで、新たな総合計画において、県民が県づくりを自分事として捉え、豊かさや幸せを実感できるような県づくりを進めるべきと思うが、知事の考えを聞く。

知事

新たな総合計画は計画の策定過程で県民と数々の対話を重ね、本県の課題を共有するとともに、多くの意見をもらった。

総合計画の基本目標や県づくりの理念は、このような過程を経て整理してきており、これらの目標や理念を根底に据えて、目指す将来の姿の実現に向けて取り組むことが豊かさや幸せを実感できる県づくりにつながるものと考えている。

県づくりを自分事と感じてもらえる県民を1人でも多く増やすことは、県政推進にとって大きな財産、宝となる。

今後も自然災害や社会経済情勢の変化などの様々な課題に的確、柔軟に対応するため、県づくりを自分事と捉える県民をさらに増やし、こうした県民と共に、難しい課題を一つ一つ乗り越えて、県づくりを着実に進めていく。

佐藤義憲委員

知事の考えを聞けたため、その実現に向け、以下続けて関係部局長に聞く。

冒頭で時代の変化について話したが、この変化を的確に捉え、対応していく、あるいは対策のための効果的な施策を展開するには分析する上での適切なデータ抽出、即時性と正確性が最も重要なポイントである。そしてこの定量的な数字や

データとともに、数字で表せない定性的なものを捉えることも併せて重要であることから、この両方の特徴を組み合わせ活用することが効果的であると考えており、その意味で今回の新たな総合計画に示された各基本指標や補完指標は、そのことを十分意識したものであると評価している。中でも注目したのは県民の意識調査を指標に挙げている部分であるが、例えば子育てしたいと回答する県民の割合などは実に意欲的な目標を掲げている。

そこで、新たな総合計画において、指標も含めた意識調査項目の目標値をどのように設定したのか。

企画調整部長

意識調査については、県が取り組んだ政策等を県民がどう評価しているのかを数値で表すものであり、県民の理解を得ながら計画を推進できているか、職員の意識づけに有効と考え設定した。

目標値について、例えば本県で子育てを行いたいと回答した県民の割合の指標では、肯定的に回答した者の65.7%にどちらとも言えないとの中間的な回答した者の20.3%を加えた86%以上を目標値としている。

佐藤義憲委員

意識調査項目の位置づけは理解した。

次に、「ひと分野」であるが、人づくりが国家100年の計と言われるように、全ての政策の基は人である。通常この慣用語の場合は教育を意味するが、現代社会では人口減少対策も入っていると考える。

まず、「ひと分野」の政策2における婚姻数についてである。この現況値に対する目標値は、人口推計を加味したものと認識した上で聞くが、単純な確率論を用いれば男女の総数、つまり分母の数が減れば、出会える確率や結婚に求める互いの条件が一致する確率もおおのずと下がってしまう。

現在、県は既に婚活交流会などの取組を行っているが、今後この婚姻数のさらなる目標達成に向けてどのように取り組んでいくのか。

こども未来局長

婚姻数の増加に向け、これまでふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、若者の出会いの場づくり、結婚世話やき人の養成、AIマッチングシステムの導入、オンライン婚活交流会の開催など、多様な支援を行ってきたところである。

今後、総合計画の目標達成に向けて、時代の変化や施策の効果を十分に見極め、最適な手法を柔軟に取り入れながら、結婚支援の充実強化に取り組んでいく。

佐藤義憲委員

時代の流れに合わせて取り組むよう願う。

次に教育である。本県の教育においては依然として理数系の分野が弱いことは、今定例会中の質問に対する答弁にもあったとおりである。

そのような状況下、本県はこれまでの総合計画、そして新たな総合計画にあるとおり、東日本大震災からの復興の重要施策の柱の一つに福島イノベーション・コースト構想を据えており、当然それを担う理工系の人材が必要である。さて、この理数系科目は、暗記科目と違い基礎学力からの積み重ねが必要な科目であり、いかにこの義務教育課程の段階で、基礎学力を身につけるかが重要な鍵となる。

そこで、本県の重要施策に資する人材を育成するためにも、県教育委員会は、公立小中学校における理数教育を充実させるため、教員の指導力向上にどのように取り組んでいくのか。

教育長

理数教育の充実については、教員研修を通して授業の質を高めることが重要であるため、県内7地区の指導力に優れた教員28名を理数教育優秀教員に指名し、模範的な授業を地区内の教員に参観させるなど、教員の指導力向上に努めている。

今後は、リモートによる課題別研修を新たに導入するなど、学ぶ機会を充実し、理数教育を担う人材の育成に取り組んでいく。

佐藤義憲委員

午前中の佐藤雅裕委員への答弁において、最低限達成すべき目標とあったが、ぜひそれ以上の結果を期待したい。

さて、生涯を通してスポーツや文化芸術活動、地域コミュニティ活動などに積極的に関わることは、個人の人生や社会を豊かにするとされており、人生100年時代の到来を前に生涯学習、社会教育の重要性がますます高まる中、これらの機会をさらに充実させる必要があると考える。

そこで、県は生涯学習の推進に向け、総合計画においてどのように基本指標を設定し取り組んでいくのか。

文化スポーツ局長

新たな総合計画では、生涯にわたって学び続けることができる環境づくりを重要な柱とし、県民にとって身近な学習の場である市町村の生涯学習講座の受講者数を基本指標として設定したところである。

今後は生涯学習講座の充実を図るため、市町村や関係機関等と連携しながら先進事例の共有や職員の企画力向上につながる研修を実施するなど、生涯学習の推進に向けて取り組んでいく。

佐藤義憲委員

現在の総合計画が策定される直前の2008年に文化スポーツ局が知事部局内に設置された。過去の議事録によるとこの文化スポーツ局が新設された目的は、文化やスポーツの振興を県民の暮らし全般に関わる総合行政として取り組むことで、住民の生きがいと創造性を高めながら文化やスポーツそのものの振興と、それによる地域の活性化と一体になって効果的に進めていくとある。

そこで、改めて県は文化やスポーツの振興にどのような視点で取り組んでいくのか。

文化スポーツ局長

文化・スポーツ活動は人々の暮らしに潤いや安らぎをもたらすものであり、魅力ある地域づくりや交流人口の拡大など、地域振興に直結する取組である。

このため市町村や関係団体と連携し、平常時はもとより、コロナ禍や災害時の困難な状況にあっても様々な工夫を凝らし、文化・スポーツ活動に触れる、実践する、発信する機会の確保を図り、本県の文化・スポーツの取組を地域の活力につなげていく。

佐藤義憲委員

文化・スポーツの振興のほかにも、2008年には全国や世界レベルの大会の開催や支援等を通じて本県の文化とスポーツの振興を図り、それを国内外に発信するとの答弁があった。今ほど局長が答弁した、発信との役割も期待されている。さらに2012年にはそれらの大会誘致促進に努めるとの答弁があり、先日、2024年からインターハイのサッカー男子競技がJヴィレッジで固定開催になるとのうれしいニュースもあった。

これで浜通りは高等学校サッカーの新たな聖地、中通りは声楽アンサンブルコンテスト全国大会による音楽の聖地、そして会津は会津総合開発協議会の要望にもあるとおり、やはり歴史が息づく武士道の町としてぜひ武道の聖地となるよう、その施設整備に期待を寄せるとともに、全国規模の大会誘致についても地域のバランスを考慮して県庁全体で推進すべきである。この場合は総合計画の審議であるため、本日は指摘にとどめ、別の機会にまた改めて質問したい。

次に、総合計画の遂行についてである。私は、2019年6月定例会の一般質問において、国連の持続可能な開発目標、いわゆるSDGsの理念を県の施策の柱にすべきと質問したが、このとき内堀知事は、この新たな総合計画はSDGsの理念に沿ったものになると初めて明言した。

そこで、総合計画におけるSDGsの視点については、どのような考えで位置づけたのか。

企画調整部長

持続可能な社会の実現を目指すSDGsは、本県の総合計画でも踏まえなければならない世界共通の目標であるが、SDGsの掲げる17のゴールは、必ずしも全てが全県民にとって身近に感じられる表現ではないと考え、本県の将来の姿をSDGsの視点から表現する際、本県の実情に即したなじみのある言葉で言い換えたものである。

佐藤義憲委員

総合計画の中にSDGsの理念がちりばめられており、非常に分かりやすくなっていると感じるため、これがさらに自然な形で県民の生活の中に浸透するよう願う。

次は、復興関連施設についてである。現在の総合計画の下、本県の復興は着々と進められており、中でも復興財源を活用して整備された会津大学復興支援センターや環境創造センター、福島ロボットテストフィールドなどの様々な施設は、本県の復興に大きな役割を果たしていると認識している。

そこで、これから先もこれらの施設の運営や維持を図る中で、総合計画において復興関連施設をどのように位置づけているのか。

企画調整部長

東日本大震災・原子力災害伝承館や福島ロボットテストフィールドなどの復興関連施設については、それぞれが震災以降、本県の復興を進めていく中で整備した重要な施設であると考えており、これらの施設を中心とした取組を計画に明記するとともに、指標を活用したPDCAマネジメントサイクルで適切に評価していくことで復興・創生を着実に推進していく。

佐藤義憲委員

地域の活力について、県立高等学校改革統合対象校が存在する地域の住民からは、高校がなくなることによって地域の活力がさらに低下するのではないかと、改革が及ぼす影響を心配する声があることは既に承知のとおりである。

県立高等学校改革を進めるに当たっては、県教育委員会のみならず、知事部局も連携した取組が求められるところであり、新たな総合計画においても、こうした地元の声をはじめ、それぞれの地域が抱える課題を丁寧に把握し、地域振興に取り組むべきであると考えている。

そこで、県立高等学校改革に伴う地域振興にどのように取り組んでいくのか。

企画調整部長

県立高等学校改革に伴う地域振興については、知事部局としても重要な施策と認識しており、教育委員会と連携し統合対象校が所在する市町村との意見交換の場を設け、空き校舎の利活用などについて共に検討を進めているところである。

引き続き、新たな総合計画の下、市町村や住民主体の地域づくりに資するよう、地域の活性化等に取り組んでいく。

佐藤義憲委員

ぜひ、県立高等学校改革がよい結果や効果をもたらすよう、地域振興のために全庁挙げての計画遂行を願う。

さて、計画は作成して終わりではなく、今後この計画を生かすも殺すも県庁職員一人一人が、どれだけこの計画に思いを込めているかも気になるところである。

そこで、総合計画策定のプロセスの中でどのように職員の意識醸成を進めてきたのか。

企画調整部長

コロナ禍における社会変革の下、これまでの県の課題認識や課題解決の進め方について、職員間で一つ一つ議論し対話を重ねながら計画の策定を進めてきた。このことは策定に携わった職員自身が、計画を自分事として捉える1つのきっかけになったと考えているため、この対話をしながら自分の思いを考え、言語化するプロセスこそが県づくりを自分事と捉えたとの職員の意識醸成につながるものと考えている。

佐藤義憲委員

計画策定の段階での取組を聞いたが、県民参加により策定した総合計画を着実に推進していくためにはこれから新たに入庁する職員も総合計画の策定経過や内容をよく理解し、また、今在职している職員も計画策定時の熱い思いを持ち続け、県民と共につくり上げた計画を必ず実現するとの強い意識が計画遂行にとって最も重要である。

そこで、県は総合計画を着実に推進していくため、職員の意識づけにどのように取り組んでいくのか。

総務部長

県の最上位計画である総合計画を着実に推進していくためには、県づくりの理念や基本目標を職員が理解し、目的や成

果を常に意識して業務を遂行することが重要であることから、新採用職員や新任管理職向けの研修をはじめとする職員研修等を通して、総合計画への一人一人の理解が深まるよう、今後とも職員の意識づけに取り組んでいく。

佐藤義憲委員

冒頭述べたとおり、この新たな総合計画の実行の先には、県民一人一人が、この福島に生まれてよかった、住んでよかったと思えるような結果をもたらし、例えば都道府県幸福度ランキングなどがあるが、県民の意識調査の中で少しでも感じてもらえることが大事なことであり、ぜひ、そうなることを信じて私の質問を終わる。